

編集後記

●東日本大震災から1年3カ月、この間、本機構で行ってきた様々な取り組みを紹介いたします。特集1では、本機構が開催した新技術セミナーや技術サロンのうち、特に地震対策に焦点を当て、下水道事業の各分野で対策に取り組まれている専門家による講演の抄録を掲載しました。さらに特集2では、本機構が行った現地調査、自治体へのヒアリング、震災対策の調査研究などを紹介しています。

●メッセージをお願いしたのは大村達夫・東北大学大学院教授。大村教授は、下水道は人がそこで暮らすための基盤的施設である、と述べ、復興は単なる原型復旧に留まらず未来型志向の復興、21世紀における諸課題の解決に少しでも貢献できる下水道への転換を目指すべき、と地域社会の持続的な発展を成し遂げる施設の建設とともに「復興からさらなる未来へ」との思いを提唱されています。

●巨大津波によって多くの下水処理場やポンプ場が甚大な被害を受けた東日本大震災。国からは最大クラスの津波を想定した対策を想定すべきとの提言が出されているものの、財政状況の厳しい地方公共団体では精度の高い被害想定に基づいた対策が求められています。これを受け、新研究テーマでは、「下水道施設の効率的な耐津波対策に関する共同研究」と題し、数値解析シミュレーションによる津波被害想定や対策の検討などを紹介します。

●エンジニアリングレポートは「セラミック平膜を用いた膜分離活性汚泥法に関する共同研究」。維持

管理や省スペース、水質の安定性などからわが国の下水道事業における中心的な技術として注目が集まる膜分離活性汚泥法（MBR）。既存の膜と比べて膜洗浄に必要な空気量が少ないなどの特長を持つセラミック平膜について、実証実験を通じて最適な運転条件をまとめました。

●トピックスでは、気仙沼市公共下水道の仮復旧を取り上げました。東日本大震災で1千人以上の死者・行方不明者を出すという壊滅的な被害を受け、下水道施設では2処理場、5ポンプ場が機能停止に陥った気仙沼市。震災後、同市では処理機能が失われた気仙沼終末処理場の復旧を進めるとともに市内3カ所に応急仮設処理施設を設置して未処理汚水の流下・拡散を防止することを決定、昨年秋までに施設建設に着手しています。現地での取材により、被災地の現状を伝えます。

●17年前の阪神・淡路大震災により、神戸の街は市内のほとんどすべてのライフラインが寸断され、基幹施設である東灘処理場では100日間にもわたって水処理機能が停止するなどの被害を受けました。同市では復興に向けた新技術の一つである「下水道ネットワークシステム」に加え、平成8年以降、これらネットワーク幹線をはじめとする基幹管路の二次覆工に耐震対策、維持管理の面からFRPM管を積極採用しています。神戸市建設局を取材し、システムの特長等についてまとめました。

(編集委員一同)

表紙の 写真



次世代に向けた新しい技術への期待と本機構の成長を象徴する意味を込めて、こどもの写真を表紙写真のシリーズとして紹介しています。写真のお子さんは、神戸市建設局下水道河川部計画課・樋野創（ひの・そう）さんのお子息、仙（せん）くん6歳と快（かい）くん3歳（写真撮影時は2歳）です。お兄ちゃんの仙くんはお父さんの影響か、3歳の時から「げすいどう」と言い、下水道からできるガスで車が走っていることを知っているという下水道の申し子（？）の。家の近くの垂水処理場にもよく自転車遊びに行くそうで、この頃はマンホールにも興味有りとのこと。将来が大いに期待できますね。次男の快くんはお菓子と戦隊もの（ゴースター等）が大好きだそうです。写真の撮影地は明石市の大蔵海岸です。美しい海をバックに遊ぶふたりの姿を見守るご両親の笑顔が見えるようです。いつまでも仲のよい兄弟でいてほしいですね。

下水道機構情報

Vol. 6 No. 17
2012年7月

平成24年7月13日発行 発行者 石川 忠 男
編集者 江 藤 隆

編集委員：坂倉 八千代／井上 茂治／石井 健二／
多田 明男／城間 菊次／岩見 博之／伊藤 仁士

発行所 財団法人 下水道新技術推進機構

〒162-0811 東京都新宿区水道町3-1 水道町ビル7階
TEL 03(5228)6511 FAX 03(5228)6512